【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第25期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　菊井　健大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目４番地
【電話番号】	03－6367－5951
【事務連絡者氏名】	取締役　島田　零三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目４番地
【電話番号】	03－6367－5951
【事務連絡者氏名】	取締役　島田　零三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	1,444,532	1,355,423	2,992,794
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△73,223	462	△12,103
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△85,951	△18,911	△368,948
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△86,399	△18,911	△369,299
純資産額	（千円）	1,498,935	1,161,077	1,216,930
総資産額	（千円）	2,190,658	1,764,200	1,867,787
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△18.21	△4.00	△78.09
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	68.4	65.8	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	48,126	97,223	24,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△18,617	△109,501	△50,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△107,863	△72,113	△140,710
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,131,930	959,555	1,043,947

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などから緩やかな回復基調で推移いたしました。また、大手企業を中心とした投資意欲が旺盛であるほか、インバウンド需要の回復が進むなど前向きな動きが続きました。

一方、終息時期が見えないウクライナ情勢や中東情勢の不安定化は、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇や高止まりを招いており、人手不足や自然災害に加え金融資本市場の変動に伴う影響等は、引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、生成AI分野での技術進展に象徴されるAIの飛躍的進化により、社会やビジネスのあり方を根本から変容させる可能性があり、生成AIの活用やデータセンター関連投資などAI関連需要の拡大を背景として、レガシーシステムの刷新、クラウド活用を軸としたDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が引き続き堅調に推移しております。一方、急激な変化、需要拡大に伴う、システムエンジニア等のIT関連人材の不足は顕著となり、人材確保・育成は業界共通の課題となっております。

このような状況下、当社グループでは、2026年１月30日に発表しました「新中期経営計画」に沿って、知名度の高い国内メディア基盤を活用した収益の拡大策として、各種記事を継続的に供給しながら親和性の高い商品ラインナップを拡充すること、また、蓄積した情報・技術と深い取引実績を誇る交通・旅行業界において、各種交通データや業務処理能力を活用したB to Bビジネスの深耕営業と新規開拓の活性化を図ること、さらにインバウンド需要を取り込み、事業の成長軸を複数化する各種構想を強力に推進しております。本構想に基づく、国内メディア基盤を活用した広告収入や新幹線・有料特急のチケット販売、パッケージ旅行の取扱手数料の増大は、収益拡大に着実に貢献してきております。また、インバウンドメディアにおきましても複数言語による記事配信を積極的に進めており、そのアクセス数も徐々に伸びているものの、進出後間もないこともあり、収益面への貢献にはもうしばらく時間を要する見込みであります。

一方、当社の主たるサービスでは、乗換案内の有料会員減少に伴う売上高減少や、大手顧客に継続して提供してきた一部サービスの終了による売上高減少が生じております。しかしながら、事業の構造改革を推進する中、積極的なコストコントロールの実施により、外部への業務委託費や人材派遣費用の圧縮、また、既存従業員の能力とAI活用による生産性向上を図る人材活用等により経費削減を実施いたしました。また、前連結会計年度に実施した固定資産の減損処理に伴い、減価償却費も大幅に抑制できたことから、売上原価及び販売費及び一般管理費の大幅削減を達成することで、営業損失は前年同中間期の100分の1未満へ圧縮いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,355,423千円（前年同中間期比6.2%減）、EBITDAは16,619千円（前年同中間期は△22,015千円）、営業損失は141千円（前年同中間期は76,001千円の営業損失）、経常利益は462千円（前年同中間期は73,223千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は18,911千円（前年同中間期は85,951千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの対前中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

①モビリティサポート事業

国内メディア基盤を活用した広告収入の拡大や新幹線・有料特急等のチケット販売サービスの増大は、新たなマネタイズとして確立されてきていますが、インターネット社会における情報活用方式の変化・多様化に伴う、乗換案内サービスの有料会員の継続的な減少や、大手顧客へ提供してきた情報サービスが一部終了となった影響により減収となりましたが、積極的なコストコントロールが功を奏し、セグメント利益は大幅な増益となりました。

この結果、売上高は610,196千円（前年同中間期比3.9%減）、EBITDAは93,291千円（前年同中間期比2.9%減）、セグメント利益は93,262千円（前年同中間期比46.3%増）となりました。

②広告配信プラットフォーム事業

昨今の生成AI分野の技術進展や飛躍的進化は、本事業の大半を占めるインターネット広告の代理事業を営むプラウドエンジン株式会社にも競争激化や顧客の広告内製化といった取り巻く環境の変化をもたらしつつあります。

しかしながら、ベンチャー企業としての高いフットワークと柔軟な発想・営業政策に沿った顧客との関係構築や収益性を意識した活動により、売上高においては減収となりましたが、利益面においては大きく改善が進み、前年同中間期の損失計上から、当中間連結会計期間は黒字転換を成しセグメント利益を計上いたしました。

この結果、売上高は309,275千円（前年同中間期比11.5%減）、EBITDAは11,294千円（前年同中間期は△4,529千円）、セグメント利益は5,186千円（前年同中間期は12,907千円のセグメント損失）となりました。

③M&A・インキュベーション事業

グロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネットともに、SES事業において社員退職に伴う交代要員の採用遅れ等により減収となりました。この環境下、両社ともに売上原価及び販売費及び一般管理費の管理を適正に進めることで、減収の影響を覆してセグメント利益では大幅な増益となりました。

この結果、売上高は440,853千円（前年同中間期比5.6%減）、EBITDAは46,870千円（前年同中間期比40.4%増）、セグメント利益は36,246千円（前年同中間期比61.4%増）となりました。

当中間連結会計期間末における流動資産は1,509,596千円となり、前連結会計年度末に比べ97,593千円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加16,819千円及び売掛金及び契約資産の減少116,796千円によるものであります。固定資産は254,603千円となり、前連結会計年度末に比べ5,993千円減少しました。これは主に、投資その他の資産「その他」の増加7,559千円及びのれんの減少11,602千円によるものであります。

この結果、総資産は1,764,200千円となり、前連結会計年度末に比べ103,587千円減少しました。

当中間連結会計期間末における流動負債は444,438千円となり、前連結会計年度末に比べ15,308千円減少しました。これは主に、賞与引当金の増加16,201千円、未払法人税等の増加8,392千円及び買掛金の減少38,873千円によるものであります。固定負債は158,684千円となり、前連結会計年度末に比べ32,425千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少33,128千円によるものであります。

この結果、負債合計は603,123千円となり、前連結会計年度末に比べ47,733千円減少しました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,161,077千円となり、前連結会計年度末に比べ55,853千円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少56,748千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ84,391千円減少し、959,555千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、97,223千円の収入（前年同期は48,126千円の収入）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少116,796千円、仕入債務の減少37,185千円及び賞与引当金の増加16,201千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、109,501千円の支出（前年同期は18,617千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出101,211千円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、72,113千円の支出（前年同期は107,863千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額37,735千円及び長期借入金の返済による支出34,278千円があったことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,018,800	6,018,800	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,018,800	6,018,800	―	―

（注）2026年４月７日付で、当社株式は東京証券取引所グロース市場から同取引所スタンダード市場に市場変更いたしました。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	6,018,800	―	291,956	―	291,956

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社Bold Investment	東京都千代田区丸の内２丁目４番１号丸の内ビルディング23階	1,700,000	35.94
渡辺　佳昭	東京都中央区	163,000	3.44
柿沼　佑一	埼玉県さいたま市中央区	120,000	2.53
吉村　祥郎	東京都調布市	87,000	1.83
株式会社ライフイン２４ｇｒｏｕｐ	東京都豊島区東池袋４丁目14番２号ワークスタジオ０１ビル	79,500	1.68
一般社団法人ＶＩＰ	京都府京都市左京区松ケ崎小竹薮町３番６号	75,000	1.58
岡田　博之	大阪府大阪市住吉区	60,000	1.26
中森　裕貴	東京都江戸川区	50,200	1.06
松井　榮藏	大阪府豊中市	50,000	1.05
八田　明久	東京都千代田区	40,400	0.85
計	－	2,425,100	51.27

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,289,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　4,724,600	47,246	―
単元未満株式	普通株式　5,000	―	―
発行済株式総数	6,018,800	―	―
総株主の議決権	―	47,246	―

（注）　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社駅探	東京都千代田区麹町五丁目４番地	1,289,200	―	1,289,200	21.42
計	―	1,289,200	―	1,289,200	21.42

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,073	1,088,892
売掛金及び契約資産	479,122	362,326
商品	958	724
仕掛品	520	6,768
原材料及び貯蔵品	458	450
その他	54,998	51,368
貸倒引当金	△941	△934
流動資産合計	1,607,190	1,509,596
固定資産		
有形固定資産	11,840	10,836
無形固定資産		
ソフトウエア	7,492	5,814
顧客関係資産	19,525	17,750
のれん	85,409	73,807
その他	―	2,481
無形固定資産合計	112,426	99,853
投資その他の資産		
その他	137,642	145,201
貸倒引当金	△1,313	△1,288
投資その他の資産合計	136,329	143,913
固定資産合計	260,597	254,603
資産合計	1,867,787	1,764,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,002	113,128
１年内返済予定の長期借入金	68,556	67,406
未払法人税等	13,073	21,465
賞与引当金	50,333	66,535
買付契約評価引当金	4,391	4,391
その他	171,391	171,513
流動負債合計	459,747	444,438
固定負債		
長期借入金	139,518	106,390
資産除去債務	17,307	17,307
退職給付に係る負債	25,489	21,218
繰延税金負債	6,755	6,141
その他	2,039	7,627
固定負債合計	191,109	158,684
負債合計	650,857	603,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	319,934	320,829
利益剰余金	1,249,012	1,192,264
自己株式	△644,002	△644,002
株主資本合計	1,216,900	1,161,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	29
その他の包括利益累計額合計	29	29
純資産合計	1,216,930	1,161,077
負債純資産合計	1,867,787	1,764,200

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	1,444,532	1,355,423
売上原価	1,030,253	917,609
売上総利益	414,278	437,814
販売費及び一般管理費	※ 490,279	※ 437,955
営業損失（△）	△76,001	△141
営業外収益		
受取利息	1,105	1,479
受取配当金	29	126
未払配当金除斥益	291	187
保険解約返戻金	1,348	－
利子補給金	176	153
その他	1,668	37
営業外収益合計	4,620	1,984
営業外費用		
支払利息	1,815	1,380
その他	27	－
営業外費用合計	1,842	1,380
経常利益又は経常損失（△）	△73,223	462
特別利益		
負ののれん発生益	1,739	－
特別利益合計	1,739	－
特別損失		
固定資産除却損	4,603	－
リース解約損	55	－
減損損失	－	549
特別損失合計	4,659	549
税金等調整前中間純損失（△）	△76,142	△86
法人税等	9,808	18,824
中間純損失（△）	△85,951	△18,911
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△85,951	△18,911

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純損失（△）	△85,951	△18,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447	－
その他の包括利益合計	△447	－
中間包括利益	△86,399	△18,911
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△86,399	△18,911

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△76,142	△86
減価償却費	40,113	5,158
減損損失	―	549
のれん償却額	13,872	11,602
負ののれん発生益	△1,739	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△44	△31
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,975	16,201
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,700	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8,406	△4,271
受取利息	△1,105	△1,479
受取配当金	△29	△126
支払利息	1,815	1,380
保険解約返戻金	△1,348	―
固定資産除却損	4,603	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	150,640	116,796
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,216	△6,006
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,742	△37,185
その他	△9,589	385
小計	90,955	102,886
利息及び配当金の受取額	1,135	1,605
利息の支払額	△1,815	△1,380
法人税等の還付額	1,419	3,803
法人税等の支払額	△43,568	△9,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,126	97,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,599	△355
無形固定資産の取得による支出	△51,246	△4,748
定期預金の預入による支出	△1,701	△101,211
定期預金の払戻による収入	25,403	―
投資有価証券の売却による収入	17,265	―
長期貸付金の回収による収入	35	25
保険積立金の積立による支出	△3,196	△3,210
保険積立金の解約による収入	3,071	―
敷金及び保証金の差入による支出	△650	―
その他	△0	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,617	△109,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	―	100
短期借入金の返済による支出	―	△200
長期借入れによる収入	15,000	―
長期借入金の返済による支出	△56,944	△34,278
配当金の支払額	△65,919	△37,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,863	△72,113
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△78,354	△84,391
現金及び現金同等物の期首残高	1,210,285	1,043,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,131,930	※ 959,555

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	159,444千円	137,731千円
賞与引当金繰入額	7,555	7,342

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,158,840千円	1,088,892千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△26,910	△129,336
現金及び現金同等物	1,131,930	959,555

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	66,090	14.00	2025年３月31日	2025年７月16日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	37,836	8.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	モビリティサポート事業	広告配信プラットフォーム事業	M&A・インキュベーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	633,535	347,794	463,202	1,444,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,530	1,545	3,592	6,667
計	635,065	349,339	466,795	1,451,199
セグメント利益又は損失（△）	63,737	△12,907	22,454	73,284
減価償却費	32,383	1,775	3,671	37,829
のれん償却額	－	6,602	7,269	13,872
EBITDA（注）	96,120	△4,529	33,394	124,985

（注）EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	73,284
全社費用（注）	△149,285
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△76,001

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	モビリティサポート事業	広告配信プラットフォーム事業	M&A・インキュベーション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	610,196	305,375	439,851	1,355,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,900	1,002	4,902
計	610,196	309,275	440,853	1,360,325
セグメント利益	93,262	5,186	36,246	134,695
減価償却費	28	1,775	3,354	5,158
のれん償却額	－	4,333	7,269	11,602
EBITDA（注）	93,291	11,294	46,870	151,456

（注）EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	134,695
全社費用（注）	△134,837
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△141

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	モビリティサポート事業	広告配信プラットフォーム事業	M&A・インキュベーション事業	計
コンシューマー向け	311,338	―	46,707	358,046
法人向け	322,196	347,794	416,494	1,086,485
顧客との契約から生じる収益	633,535	347,794	463,202	1,444,532
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	633,535	347,794	463,202	1,444,532

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	モビリティサポート事業	広告配信プラットフォーム事業	M&A・インキュベーション事業	計
コンシューマー向け	295,546	―	41,388	336,934
法人向け	314,650	305,375	398,463	1,018,488
顧客との契約から生じる収益	610,196	305,375	439,851	1,355,423
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	610,196	305,375	439,851	1,355,423

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△18円21銭	△４円00銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△85,951	△18,911
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△85,951	△18,911
普通株式の期中平均株式数（株）	4,720,747	4,729,547

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社 駅探
　取締役会　御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平　澤	優
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田　中	圭

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駅探及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。